

平成30年度 事業計画

特定非営利活動法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

▽設立趣意書

この法人は、不登校やひきこもり、障がい等を持っているため、一般的な就職による社会的自立が困難になっている当事者に対して、その状態から脱却する機会を提供しつつ、社会的自立を援助する活動や親の会等の事業を行う。また地域生活のための相談及び支援、助言や情報交換・地域交流の場の提供、活動支援並びに支援のための情報提供や啓発活動に関する事業を行い、すべての人が安心して楽しく暮らせるまちづくりと地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

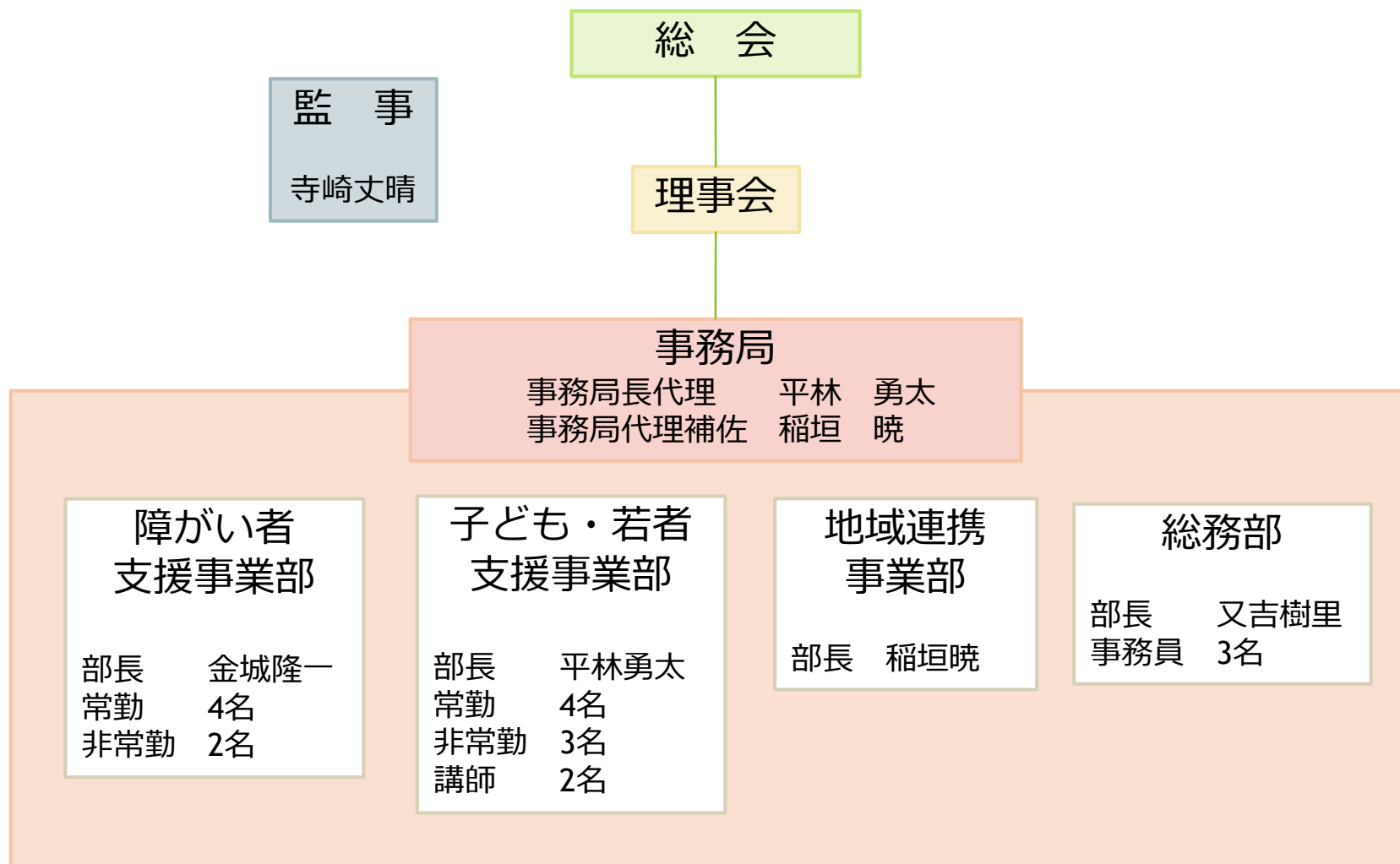
2010年(平成22年)10月12日:法人設立日

(1) 総会	理事・役員によって構成されます。年1度、組織の事業計画や運営方針について報告・決議します。
(2) 理事会	理事・監事によって構成されます。法人活動上、必要な意思決定の議題について話し合います。年3回程度を目安に必要な応じて招集する事が出来ます。また、監事は理事の業務執行の状況や監査及び組織財産の監査をします。

理事会構成員

役職	氏名	所属	専門分野	今年度
代表理事	金城 隆一	NPO法人ちゅらゆい	子ども・若者支援	
副代表理事	坂本 将吏	NPO法人ちゅらゆい	障害	辞任
理事	工藤 定次	NPO法人青少年自立援助センター	若者支援SV	辞任
理事	中尾 達馬	琉球大学	教育心理	
理事	蟻目 崇	認定NPO法人侍学園スク オーラ今人	子ども・若者支援	
理事	横江 崇	美ら島法律事務所 こどもシェルター沖縄	法律	
理事	富田 将孝	富田税理士事務所	会計	
理事	糸数 未希	沖縄電力 にじのはしファンド	寄付	
監事	寺崎 丈晴	社労士officeてらざき	人事労務	

平成30年度体制



体制、部局化について

▶ 事務局の設置

2名の事務局職員を配置する。責務、業務

▶ 部局化

各分野を部局化し、部長を配置する。定期的に部長会議を行い、法人全体での情報共有や執行状況の確認、改善、連携等を行う。

1、障がい者支援事業部

主に障害者総合支援法の制度を活用した事業を行う部。現在はうるま市「コミュッ と！」での就労移行支援、就労継続B型支援事業のみ。

2、子ども・若者支援事業部

不登校、ニート、ひきこもり支援など制度に関わらず、子ども・若者問題に取り組む事業部。現在は那覇市のkukuluを中心に事業を展開中。

3、地域連携事業部

地域ニーズや資源の掘り起こし、事業所・利用者と地域のつなぎ、広報活動等行う。

4、総務部

法人全体の事務、会計、労務管理等を行う。

課題と事業計画

1、障がい者支援事業

【課題】

- ▶ 平成30年の障害者総合支援法改定に伴い報酬単価が変更になり、今年度は更に収益が落ち込むことが予想されている。

平成29年度収益 4,048,084円 → 平成30年度減額予想 ▲3,918,650円 = 今年度収益129,434円

***現状維持でトントンの経営。現状より利用者が減ると赤字に転落する**

- ▶ コミュット！の前年度収益は4,048,084円で、前々年度比：約300万円減となった。理由は
- ▶ 工賃に関する規制が厳しくなる中、前年度は約80万円の赤字決算となったため、訓練作業の確保と適正な工賃作業・設定が急務。
- ▶ 理事会での提案事項であるグループホーム事業に全く着手できていない。
- ▶ 那覇市と分離されており、コミュット！単体での活動になっている
- ▶ 新体制での事業立て直し

【計画】

①法改定による収入減対策

平成29年度収益 4,048,084円 — 平成30年度減額予想 -3,918,650円 = 収入129,434円

* 現状維持でトントンの経営。現状より利用者が減ると赤字に転落する

②コミュッと！の職員体制の整備

研修による職員意識の向上とリーダー職員への集中的フォローの実施

③地域連携部と連携した利用者確保のための広報活動

- 1) これまでの利用者紹介ルート分析
- 2) 事業整理（ターゲットとサービス提供の内容）
- 3) 関係機関への広報戦略と年間スケジュール策定

④新規利用者受入の仕組み作り

- 1) 相談の受け方
- 2) 体験活動への誘導
- 3) 利用登録

⑤訓練作業の拡充と適正な工賃支払い

kukulu就労事業との連携、中小企業家同友会との連携による作業獲得と実習先の確保。
多様な出口選択が出来るような就労訓練システムの構築と適正な工賃設定。

⑥うるま市でのグループホームの開設

6月末までに融資計画を含む事業計画を立て、年度内に開設。コミュッと！利用者の入居希望者を中心にスタートしながら、外部への広報活動も行う。

⑦那覇市での就労支援事業所の開設準備

那覇に就労訓練（作業）を誘致し、今年度は那覇市在住の利用者はコミュッと！登録として活動。
次年度の新規事業所オープンへの準備を行う。

就労移行支援

【法改定による単位減】 804単位→564単位 6名定員

【利用状況】

＜前年度＞ 年1246名利用 × 804単位 = 10,017,840円
* 月24日稼働 1日平均4.3名利用



＜今年度＞ 年1800名利用 × 564単位 = 10,152,000円
* 月24日稼働 1日平均6.2名利用 **1.9名増**

5割以上の場合	1089 単位	新設
4割以上 5割未満の場合	935 単位	新設
3割以上 4割未満の場合	807 単位	新設
2割以上 3割未満の場合	686 単位	新設
1割以上 2割未満の場合	564 単位	新設
0割以上 1割未満の場合	524 単位	新設
0の場合	500 単位	新設

【対策】

- ◆移行支援利用者の就職を強化し単価増を図る。
- ◆就労者数増に伴い新規利用者の確保が課題になるため、広報・地域連携を強化しながら利用者数を維持する
- ◆利用者の満足のためサービス提供のための企業連携、訓練内容の充実を図る
- ◆移行支援の一部を自立訓練（生活支援）にシフトする
※変更前751単位→変更後744単位

就労継続B型支援

【法改定による単位減】 84単位→562単位 定員14名

【利用状況】

＜前年度＞ 年2213名利用 × 584単位 = 12,923,920円
* 月24日稼働 1日平均7.7名利用



＜今年度＞ 年2600名利用 × 562単位 = 14,612,000円
* 月24日稼働 1日平均9.0名利用 **1.3名増**

【対策】

- ◆前年度は工賃80万円の持ち出し（＝赤字）があった。
今年度は法改定により、持ち出しによる工賃支払ができなくなっているため、安定して工賃が支払える作業の充実が必要となる
- ◆那覇市での施設外就労訓練や作業を実施し、利用者増に務める。
今年度は那覇市での利用者の確保を行い、次年度の那覇事業所開設に向けた準備も行う。

共同生活支援（グループホーム）

区分1以下 242単位

【スケジュール】

- ◆6月までに事業計画の作成を行う
- ◆8月までに利用者ニーズの把握、融資の相談、申請、物件の選定を行う
- ◆10月～11月に開所予定

参考) 11月スタートの場合

4名利用 × 5ヶ月（月28日利用） × 242単位 = 1,344,200円

* 経費見積もりも含めた事業計画は6月を目処に作成する

課題と事業計画

2、子ども・若者支援事業

【課題】

- ▶ 子供の貧困緊急対策予算による委託・助成・補助事業が8割を占めている。
- ▶ 委託事業が収益の大半を占めている状態は経営上健全ではなく、自主事業による財源確保や寄付の仕組みづくりが必要。
- ▶ 子どもの家等の新規事業計画が進む中、職員の入れ替わりによる体制の変更があり、現場が混乱している
- ▶ 毎年職員の新規雇用があるため、人材育成が必須。
- ▶ 事業の主軸である「子どもの包括的自立促進支援事業」がプロポーザルになる。
- ▶ 事業所がうるま市と那覇市に分かれるため、連携の仕組みが必要。

①kukulu（委託・自主）

- ▶ 那覇市委託事業は子どもの貧困対策予算で運営されており、今年度で予算見直しになる可能性が高く、また次年度はプロポーザルによる事業選定となるため、確実な事業継続の見通しが立たない。
- ▶ 委託事業のため収益がない。
- ▶ 自主事業での利用者拡充が必須（有料会員増）
- ▶ ルネサンス高校（通信制高校：愛知県豊田市）と提携した進学支援と学習支援事業の開始

<kukulu自主事業>（5月現在）

- ・ 正会員：44,770円×1名（前年度2名卒業） ・ 準会員：30,240円×1名
- ・ 割引会員：15,000円×1名 ・ スポット会員：5,700円×1名



現状での収益見込み 1,080,120円



今年度目標 3,000,000円（+2,000,000円）

※新たに正会員4名の利用が必要

②専門相談・アウトリーチ事業

【課題】

- ▶ 県無料相談機関ができたことや積極的に周知活動を行っていなかったため、相談件数が減っている。（前年度収益65,000円）
- ▶ アウトリーチはこれまで金城一人で対応していたが、前年度7月より県補助事業を活用して、新規職員1名を配置。今年度は採択が決定してないため、職員の確保ができていない。
- ▶ 相談業務に関しては、変わらず金城のみ。他職員でも対応できるようにするか検討する。
- ▶ 料金の改定が必要

【計画】

- ▶ 経済困窮世帯の利用は補助事業予算で無料。非困窮世帯は引き続き有料とするが、料金を改定し、収益増を図る。

（案）①専門相談1時間 3,500円→6,000円 ②アウトリーチ 5,000円→9,000円

収益目標 684,000円

（専門相談：60件×6,000円＝360,000円 アウトリーチ：36件×9,000円＝324,000円）

③シェアハウス事業

【課題】

- ▶ 助成事業2年目を迎え、今年度から入居がスタート。運営計画、入居者選定、入居時期、外部委員会の設置など、具体的な実施計画を早急に策定し実施する。
- ▶ 家賃は一人5万円で設定しているが、全額負担できる利用者がいないため、基金からの家賃補助が必要。他の制度を活用するか、収益事業として運営するかの方針を決定する必要がある。
- ▶ みらいファンド沖縄と協働しシェアハウス基金（200万円）を設立中だが、安定・継続して寄付を集める仕組みがない。
- ▶ 補助事業終了後の計画、継続のめどが立っていない。

【計画】

＜収入＞ ①県補助金：5,000,000円 ②家賃収入：4名×50,000円×9ヶ月 = 1,800,000円
③一時利用：100日×3,000円 = 300,000円 ④寄付金 3,000,000（基金へ）

見込み収入 10,100,000円

- ◆支援計画については、今年度の企画書を参照。
- ◆今年度中に制度事業を併用するか検討する。

④コーディネーター事業

【課題】

- ▶ 事業3年目となる今年度は、これまで以上に一定の効果と成果を問われることとなり、さらに次年度については事業見直しが予想される。県や意識の高い市町村と連携し同事業を継続できる仕組みとして取り組むことも、事業の裏テーマになってくる。
- ▶ 次年度の事業継続があるか、またそれに対してエントリーするのか全く見えない中、今年度の事業を通して、ちゅうゆいとして何を獲得するのか意識しながら事業を進める必要がある。
- ▶ 年々監査が厳しくなっているため、事務職員と密に連携して早めに対策を打つことが必要。

【計画】

- ◆事業内容については、今年度の企画書を参照。
- ◆前年同様、非常勤4名体制で事業を実施する。

＜事業予算＞ 委託金 8,280,578円

⑤子どもの家事業

【計画】

- ▶ 日本財団事業「子どもの家」設置に向け、うるま市と調整中。今年度中の開所を目指している。
- ▶ 事業内容は小学生低学年～中学年を対象とし、貧困の課題を抱えた子どもへの居場所の提供を行う。
- ▶ 3年間は日本財団予算で運営し、4年目からはうるま市が事業を引き継ぐ。
- ▶ うるま市からは、不登校支援の居場所の事業化も打診がある。
- ▶ 職員体制の整備と育成

<スケジュール>

- ①6月：実施地域選定 ②7月：日本財団との調整 ③8月：物件選定
④9月～10月：物件リフォーム ⑤11月以降：事業スタート

<予算>

①リフォーム費用	20,000,000円	
②運営費（年）	20,000,000円	計40,000,000円

その他

- ▶ 認定NPOの申請について
- ▶ 寄付、法人会員の募集など、協力者の輪をどのように広げるか
- ▶ 収益事業計画が立たない
- ▶ 南部と中部の分離感があり、法人として一体感がない。
- ▶ 法人全体での人材育成
- ▶ 副代表理事の不在、事務局の新設、部局化の導入など、組織体制や人員配置の不安がある
- ▶ 機能する理事会の定期開催、開かれた総会の開催
- ▶ ビジョン、ミッションの見直し、定款の見直し
- ▶ 広報が弱い
- ▶ アシタネプロジェクトについて

短期～中期～長期計画

- ▶ 次回理事会までに作成する